

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

産後ケア事業の現状及び今後の課題並びにこれらを踏まえた将来の在り方に関する調査研究

<実施主体名>

みずほ情報総研株式会社

調査目的

現在、産後ケア事業は全国展開の途上にあることから、本事業では、国内における産後ケア事業の実態について明らかにするとともに、海外における産後ケアの実態等も踏まえ、我が国における産後ケア事業の課題を明らかにし、今後、産後ケア事業の在り方の検討する際の基礎資料を提供することを目的として実施した。

調査概要

有識者等からなる研究会を設置し、以下の調査実施・検討を行った。

- ①国内における産後ケア及び産後ケア施設の実態調査
 - ・アンケート調査（全市町村（特別区を含む）を対象とした悉皆調査：回収率 79.5%）
 - ・ヒアリング調査（アンケート調査回答市町村：7件）
- ②海外における産後ケア及び産後ケア施設の実態調査（文献調査、6か国・地域）
- ③産後ケア及び産後ケア施設の課題及び今後に向けた検討
- ④報告書の作成

調査結果の主な概要

アンケート調査より、現状では産後ケア事業実施自治体は3割弱であるが、将来的には約6割超にのぼることが確認された。現状、産後ケア事業は概ねガイドラインに沿って展開されているものの、利用者数が0人の市町村が一定数存在しており、事業運営上の課題が明らかとなった。未実施自治体では予算や実施体制の確保等が課題となっていた。

ヒアリング調査からは、地域の医療機関等の状況や母親のニーズに応じて事業形態を選定・見直したり、委託料や利用条件の設定、実施体制や質の確保等の課題に関して、先行事例も参考にしながら柔軟に対応しており、地域の実情や利用者の声等を踏まえた事業の設計・見直しの重要性が示唆された。

なお、調査対象とした諸外国においては様々な形態・内容のケアが提供されている中、我が国同様、予算・人員の確保、産後ケア利用のアクセスへの公平性、利用者の経済的な負担、質の確保等課題に直面しており、様々な対策（多様な形態・主体での産後の支援の提供、産後ケアの質に関するデータの公表等）が取られていることが確認された。

報告書では、各調査結果に基づき、我が国における産後ケア事業の実態を整理するとともに、今後、産後ケア事業の在り方について検討する際の論点として、「予算の確保」「事業実施者の確保」「精神科との連携の在り方」「支援を必要とする利用しやすい事業運営の在り方」「事業評価の在り方」の5つの課題を指摘・とりまとめた。

以上